

受発注情報の電子記録債権化で中小・零細企業の資金繰りを支援する「POファイナンス」。フィンテックベンチャーのTransax（東京都港区、大塚博之社長）が構築したこの仕組みを初適用し、建設会社への融資が行われた。融資した金融機関は同社と提携関係にある豊田信用金庫（愛知県豊田市、小木曾敏三理事長）。財務体質が健全な元請会社の信用力を生かし、下請の資金需要に応えた。

POファイナンスは、受発注情報の電子記録債権を担保に受注時点から融資を受けられるシステム。ITと金融を融合して中小企業の事業活動を支援するTransaxが、売掛債権を電子記録債権化して資金調達を行えるようにする「サ

電子記録債権活用で建設会社向け融資

豊田信金が初の取り扱い 元請の信用力で資金需要に対応

黒田社長はPOファイナンスの活用を通じて「企業力をつけるきっかけにしてほしい」と語る



黒田社長はPOファイナンスの活用を通じて「企業力をつけるきっかけにしてほしい」と語る

豊田信金は7月分から取り扱いを始めた。今回融資を受けたのは愛知県内で活動する足場施工会社。この会社と十数年来の取引がある元請の建設会社、マルコオ・ポーロ化工（愛知県豊田市）の黒田洪二社長は、下請が金策に奔走する状況を見かねて、金

融機関出身の白木正明総務部長と改善方策について相談を重ねていた。

その中で豊田信金が取り扱い始めたPOファイナンスが足場施工会社にとってもリスクなく資金調達を可能とする新たな手段になると注目。同社が足場施工会社に1件数百万円を下請発注した2件のマンション大規模修繕工事の終盤で、発注情報の電子記録債権を担保として豊田信金に譲渡することを承諾した。譲渡日から3日後に融資が行われるのを後押ししたことで、足場施工会社は資金ショートに陥ることを回避することができたという。

足場施工会社の施工力に大きな信頼を寄せる黒田社長には「本業の施工に集中し、会社として力をつけてほしい」との思いがある。マンションの大規模修繕を主力として、公共建築の改修工事や独自工法によるアスベスト対策にも定評がある同社が継続する「無借金経営」という信用が、今回の融資実行を可能にした。

150社ほどの協力会社を抱えて官民の工事を展開する同社にとって、数人から数十人と規模の小さい各社が健全に経営できる環境を整えることは、今後も事業を継続していく上での生命線となる。

同社の信用力に基づき各社の資金調達を多様化できるPOファイナンスは、今後も優秀な下請会社を囲い込み、同業他社と差別化を図る上で大きな武器になる」と期待されている。

TransaxはPOファイナンスについて豊田信金のほか、商工組合中央金庫（東京都中央区）、城南信用金庫（東京都品川区）、西武信用金庫（東京都中野区）、大阪シティ信用金庫（大阪市中央区）、東京東信用金庫（東京都墨田区）、朝日信用金庫（東京都台東区）、広島銀行（広島市南区）、横浜銀行（横浜市西区）と提携。取り扱い金融機関が徐々に広がっており、建設業をはじめ各種中小企業の資金需要に幅広く対応していく全国的な体制が整いつつある。

愛知県を拠点とするマルコオ・ポーロ化工の取り組みが先駆けとなり、今後同様の動きが多方面に広がることで、企業活動と商流を見える化し、健全な市場を形成していく上で大きな役割を果たす可能性を秘めている。